



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
グループCIO
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
定時株主総会開催予定日 2024年6月7日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有 2024年5月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,498	23.5	7,476	31.1	8,090	28.6	6,519	44.2
2023年3月期	13,360	△4.9	5,704	△11.8	6,289	0.8	4,521	11.1

(注) 包括利益 2024年3月期 8,167百万円 (85.8%) 2023年3月期 4,396百万円 (22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	163.79	—	22.7	18.9	45.3
2023年3月期	113.37	—	18.0	16.4	42.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 20百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,112	31,419	68.2	794.32
2023年3月期	39,382	26,047	66.1	655.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,441百万円 2023年3月期 26,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,994	△3,126	△3,292	22,066
2023年3月期	3,105	2,001	△2,408	22,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,445	52.9	9.5
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	2,722	40.3	9.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	41,915,480株	2023年3月期	41,915,480株
2024年3月期	2,332,303株	2023年3月期	2,162,528株
2024年3月期	39,799,898株	2023年3月期	39,877,028株

(注1) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。前連結会計年度の「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2024年3月期 1,671,993株、2023年3月期 999,820株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております（2024年3月期 1,346,535株、2023年3月期 790,148株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,994	△3.2	△133	—	4,362	△9.6	5,089	△2.0
2023年3月期	3,094	△8.6	△79	—	4,826	23.8	5,191	63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	127.88	—
2023年3月期	130.19	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	34,545		23,771		68.8	600.55		
2023年3月期	30,362		19,965		65.8	502.23		

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,771百万円 2023年3月期 19,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2025年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本株式市場は、1989年12月以来の最高値を更新し歴史的な転換点となりました。年度初めは軟調な米国経済指標が相次ぎ、景気後退懸念が高まったことから下落して始まりましたが、その後日銀総裁の金融緩和維持を支持する発言や、米国著名投資家の日本株追加投資を巡る思惑から上昇に転じ、5月には海外投資家による資金流入が続き、TOPIXと日経平均株価ともに高値を更新しました。さらに東京証券取引所の市場改革への期待の高まりから堅調に推移いたしました。大手格付会社による米国債の格下げを背景とする米国株安の流れ、中国の軟調な経済指標（消費者物価指数など）や中国不動産開発大手の米国破産法適用の申請などが嫌気された場面では日本株式市場も下げの影響を受け、また中東情勢の緊迫化による乱高下などにも見舞われましたが、11月には再度日経平均株価は上昇し、堅調な水準での推移となりました。年明け以降は、日本株が再評価され、日本株式市場は海外投資家主導もあり急速に上昇いたしました。当連結会計年度末にかけては日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除や長短金利操作の撤廃、上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことなどを受けて、日経平均株価は前期末に比べ44.0%と大幅に上昇し40,369.44円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度末運用資産残高は、1兆8,893億円（注1）と前期末に比して25.9%増加しました。上記の結果、当連結会計年度における残高報酬（注2）は前期比12.0%増の142億58百万円となりました。成功報酬（注3）は、前期比463.8%増の20億54百万円となり、営業収益は前期比23.5%増の164億98百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、前期比17.8%増の90億22百万円となりました。これは主に事務委託費が減少した一方で、公募投信の運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加及び人件費の増加によるものです。これらの結果、営業利益は前期比31.1%増の74億76百万円、経常利益は前期比28.6%増の80億90百万円となりました。また、投資有価証券売却益を13億35百万円計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比44.2%増の65億19百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は、経常的経費の増加はあるものの、それを上回る残高報酬の増加により、前期比5.7%増の63億48百万円（前期は60億5百万円）となり、過去最高値を更新いたしました。

（注1）当連結会計年度末（2024年3月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用実績から発生する報酬の他に、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）及び再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却して譲渡益が発生する場合に受領する報酬等を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億29百万円増加し、461億12百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が38百万円の増加、投資有価証券が58億52百万円の増加となっております。

<負債の部・純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、146億92百万円となりました。主な増減内訳は、未払法人税等が7億円の増加となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億72百万円増加し、314億19百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が40億73百万円の増加、資本剰余金が4億4百万円の減少、その他有価証券評価差額金が14億89百万円の増加となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、当連結会計年度末は220億66百万円（前期比0.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは59億94百万円の収入（前期は31億5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93億33百万円、法人税等の支払額18億64百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは31億26百万円の支出（前期は20億1百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出41億42百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13億82百万円、無形固定資産の取得による支出12億23百万円の計上等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは32億92百万円の支出（前期は24億8百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い24億43百万円、自己株式の取得による支出17億1百万円、自己株式の処分による収入12億15百万円の計上等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,028	22,066
前払費用	262	323
未収入金	949	792
未収還付法人税等	814	421
未収委託者報酬	918	1,588
未収投資顧問料	1,334	1,402
預け金	203	203
その他	83	332
流動資産計	26,594	27,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	168	123
工具、器具及び備品(純額)	99	82
機械及び装置(純額)	386	351
車両運搬具(純額)	0	6
土地	206	334
リース資産(純額)	98	57
建設仮勘定	20	70
有形固定資産合計	981	1,027
無形固定資産		
ソフトウェア	15	16
借地権	4	—
発電設備開発権利金	—	1,218
無形固定資産合計	19	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	10,437	16,289
長期貸付金	810	—
差入保証金	75	169
長期前払費用	117	143
退職給付に係る資産	20	19
繰延税金資産	327	97
投資その他の資産合計	11,788	16,719
固定資産計	12,788	18,981
資産合計	39,382	46,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
1年内償還予定の社債	343	—
未払手数料	158	454
未払金	1,334	1,540
未払法人税等	955	1,655
預り金	136	79
株式給付引当金	90	235
長期インセンティブ引当金	2	3
役員株式給付引当金	18	40
その他	300	537
流動負債計	7,340	6,547
固定負債		
長期借入金	5,000	7,000
株式給付引当金	389	228
長期インセンティブ引当金	10	3
役員株式給付引当金	95	10
繰延税金負債	212	592
その他	286	310
固定負債計	5,995	8,145
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	13,335	14,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,252	1,848
利益剰余金	16,886	20,960
自己株式	△3,634	△3,579
株主資本合計	24,091	27,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	2,198
為替換算調整勘定	1,245	1,434
退職給付に係る調整累計額	0	△7
その他の包括利益累計額合計	1,955	3,625
非支配株主持分	0	△22
純資産合計	26,047	31,419
負債・純資産合計	39,382	46,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,397	8,769
投資顧問料	7,263	7,131
その他営業収益	699	597
営業収益計	13,360	16,498
営業費用及び一般管理費	7,656	9,022
営業利益	5,704	7,476
営業外収益		
受取利息	57	74
受取配当金	2	25
為替差益	62	231
投資事業組合運用益	509	357
持分法による投資利益	20	9
雑収入	33	20
営業外収益計	685	719
営業外費用		
支払利息	73	65
社債発行費	19	—
支払手数料	4	25
雑損失	2	14
営業外費用計	100	105
経常利益	6,289	8,090
特別利益		
投資有価証券売却益	388	1,335
特別利益計	388	1,335
特別損失		
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	38	92
特別損失計	50	92
税金等調整前当期純利益	6,627	9,333
法人税、住民税及び事業税	2,168	2,864
法人税等調整額	△61	△27
法人税等合計	2,106	2,836
当期純利益	4,521	6,496
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	4,521	6,519

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,521	6,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	1,489
為替換算調整勘定	57	188
退職給付に係る調整額	△0	△7
その他の包括利益合計	△124	1,670
包括利益	4,396	8,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,396	8,190
非支配株主に係る包括利益	—	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,587	2,555	14,787	△3,685	22,244
当期変動額					
剰余金の配当			△2,422		△2,422
親会社株主に帰属する当期純利益			4,521		4,521
自己株式の取得				△1,154	△1,154
自己株式の処分		△302		1,148	845
株式付与ESOP信託による自己株式の処分				57	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△302	2,098	51	1,846
当期末残高	8,587	2,252	16,886	△3,634	24,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	889	1,188	0	2,079	0	24,324
当期変動額						
剰余金の配当						△2,422
親会社株主に帰属する当期純利益						4,521
自己株式の取得						△1,154
自己株式の処分						845
株式付与ESOP信託による自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	57	△0	△124		△124
当期変動額合計	△181	57	△0	△124	—	1,722
当期末残高	708	1,245	0	1,955	0	26,047

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,587	2,252	16,886	△3,634	24,091
当期変動額					
剰余金の配当			△2,445		△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益			6,519		6,519
自己株式の取得				△1,695	△1,695
自己株式の処分		△404		1,594	1,190
株式付与ESOP信託による自己株式の処分				155	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△404	4,073	54	3,723
当期末残高	8,587	1,848	20,960	△3,579	27,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	708	1,245	0	1,955	0	26,047
当期変動額						
剰余金の配当						△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益						6,519
自己株式の取得						△1,695
自己株式の処分						1,190
株式付与ESOP信託による自己株式の処分						155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,489	188	△7	1,670	△22	1,648
当期変動額合計	1,489	188	△7	1,670	△22	5,372
当期末残高	2,198	1,434	△7	3,625	△22	31,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,627	9,333
減価償却費	180	218
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	74
長期インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	△123	△7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	114	△23
受取利息及び受取配当金	△59	△100
支払利息	73	65
支払手数料	4	25
為替差損益 (△は益)	△24	△238
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△376	△1,335
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	38	92
投資事業組合運用損益 (△は益)	△509	△357
未収入金の増減額 (△は増加)	11	153
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	△236	△736
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△229	498
預り金の増減額 (△は減少)	53	△56
その他	50	228
小計	5,620	7,826
利息及び配当金の受取額	45	96
利息の支払額	△64	△63
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,495	△1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	100	—
有形固定資産の取得による支出	△286	△406
無形固定資産の取得による支出	△18	△1,223
長期貸付金の回収による収入	—	810
投資有価証券の取得による支出	△1,183	△4,142
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,254	1,382
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	17	60
投資事業組合からの分配による収入	1,184	590
その他	△65	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,001	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	980	—
社債の償還による支出	△656	△343
配当金の支払額	△2,419	△2,443
自己株式の取得による支出	△1,158	△1,701
自己株式の処分による収入	845	1,215
その他	△0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	△3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,828	38
現金及び現金同等物の期首残高	19,199	22,028
現金及び現金同等物の期末残高	22,028	22,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の増減額」に含めていた「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の増減額」に表示していた△304百万円は、「有形固定資産の取得による支出」△286百万円、「無形固定資産の取得による支出」△18百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

グループ従業員（当社及び当社子会社5社（スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社及びスパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社、以下「グループ子会社」という。）の従業員）に業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日）の指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

本制度は、予めグループ子会社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たしたグループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。グループ子会社は、従業員に対し当社グループの業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、グループ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるグループ従業員の意思が反映される仕組みであり、経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度470百万円及び439,820株、当連結会計年度1,570百万円及び1,154,880株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く、以下、「取締役」という。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度の間在任する当社取締役に対して行います。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則としてポイント付与の3年後です。

本制度の導入により、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部の自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度845百万円及び560,000株、当連結会計年度780百万円及び517,113株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	アイルランド	韓国	その他	合計
10,351	86	1,342	51	1,528	13,360

(注) 1. 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
868	62	50	981

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	2,221	投信投資顧問業

(注) なお、ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	アイルランド	韓国	その他	合計
13,475	106	1,207	47	1,661	16,498

(注) 1. 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
955	46	25	1,027

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	2,811	投信投資顧問業

(注) なお、ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	655.21円	794.32円
1株当たり当期純利益金額	113.37円	163.79円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の普通株式の期中平均株式数は前連結会計年度790,148株、当連結会計年度1,346,535株であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度999,820株、当連結会計年度1,671,993株であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2022年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,521	6,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,521	6,519
普通株式の期中平均株式数(株)	39,877,028	39,799,898

- (注) 6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,047	31,419
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	△22
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(△22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,046	31,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,752,952	39,583,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。